★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	成長国高金利債券マザーファンドの受益証券
	成長国高金利債券マザーファンド	新興国通貨建ての債券
マザーファンドの運用方法	①主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②新興国通貨から原則として3通貨を選定し、投資対象通貨とします。 イ．投資対象候補とする新興国通貨をアジア地域、中南米地域、欧州・中東・アフリカ地域に分類し、地域ごとに1通貨を投資対象通貨として選定します。 ※投資対象候補はＪＰモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　ブロードの構成国を参考に決定します。 ロ．長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定します。選定にあたっては、債券および為替市場の流動性、信用力、市場規模等を勘案します。 ③通貨の配分比率は、各国の経済状況、財政状況、金融市場動向、社会情勢等を分析し、金利や為替の水準と方向性を考慮して決定します。 ④投資対象は、各国の政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する投資対象通貨建ての債券とします。 ※先進国の政府および政府関係機関等が発行する投資対象通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。 ⑤外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

成長国高金利債券ファンド(毎月決算型)(愛称：Mr.スリー)

運用報告書(全体版)

第89期（決算日　2017年8月14日）
第90期（決算日　2017年9月11日）
第91期（決算日　2017年10月11日）
第92期（決算日　2017年11月13日）
第93期（決算日　2017年12月11日）
第94期（決算日　2018年1月11日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「成長国高金利債券ファンド（毎月決算型）（愛称：Ｍｒ．スリー）」は、このたび、第94期の決算を行ないました。

ここに、第89期～第94期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の9：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPモルガン GBI-EMブロードダイバーシファイド（円換算）		公社債組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
65期末（2015年8月11日）	6,841	60	△ 2.2	14,409	△ 1.6	96.6	1,131
66期末（2015年9月11日）	5,956	60	△ 12.1	13,206	△ 8.4	97.2	957
67期末（2015年10月13日）	6,214	60	5.3	13,791	4.4	97.9	977
68期末（2015年11月11日）	6,132	60	△ 0.4	13,743	△ 0.3	97.2	935
69期末（2015年12月11日）	5,701	60	△ 6.1	13,367	△ 2.7	96.3	837
70期末（2016年1月12日）	5,203	60	△ 7.7	12,581	△ 5.9	94.0	752
71期末（2016年2月12日）	5,241	60	1.9	12,321	△ 2.1	94.2	739
72期末（2016年3月11日）	5,373	60	3.7	12,971	5.3	94.7	740
73期末（2016年4月11日）	5,210	60	△ 1.9	12,792	△ 1.4	96.1	711
74期末（2016年5月11日）	5,142	60	△ 0.2	12,937	1.1	93.6	693
75期末（2016年6月13日）	4,917	60	△ 3.2	12,691	△ 1.9	93.8	649
76期末（2016年7月11日）	4,771	60	△ 1.7	12,244	△ 3.5	89.3	624
77期末（2016年8月12日）	4,986	40	5.3	12,865	5.1	95.3	632
78期末（2016年9月12日）	4,841	40	△ 2.1	12,735	△ 1.0	95.8	595
79期末（2016年10月11日）	4,883	40	1.7	13,027	2.3	95.0	597
80期末（2016年11月11日）	4,647	40	△ 4.0	12,754	△ 2.1	93.9	559
81期末（2016年12月12日）	4,970	40	7.8	13,654	7.1	94.3	575
82期末（2017年1月11日）	4,827	40	△ 2.1	13,772	0.9	96.2	543
83期末（2017年2月13日）	4,931	40	3.0	13,920	1.1	96.6	539
84期末（2017年3月13日）	5,030	40	2.8	14,040	0.9	96.7	542
85期末（2017年4月11日）	4,887	40	△ 2.0	13,876	△ 1.2	95.9	522
86期末（2017年5月11日）	5,022	40	3.6	14,469	4.3	95.2	532
87期末（2017年6月12日）	5,041	40	1.2	14,358	△ 0.8	95.8	520
88期末（2017年7月11日）	5,101	40	2.0	14,761	2.8	96.3	522
89期末（2017年8月14日）	4,944	40	△ 2.3	14,499	△ 1.8	96.0	503
90期末（2017年9月11日）	5,025	40	2.4	14,867	2.5	96.6	549
91期末（2017年10月11日）	4,899	40	△ 1.7	14,965	0.7	91.7	597
92期末（2017年11月13日）	4,773	40	△ 1.8	14,858	△ 0.7	94.9	592
93期末（2017年12月11日）	4,851	40	2.5	15,056	1.3	95.5	568
94期末（2018年1月11日）	4,940	40	2.7	15,232	1.2	94.8	517

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）ＪＰモルガン　ＧＢＩ－ＥＭブロード　ダイバーシファイド（円換算）は、ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス―エマージング・マーケッツ　ブロード　ダイバーシファイド（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　ブロード　ダイバーシファイド（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

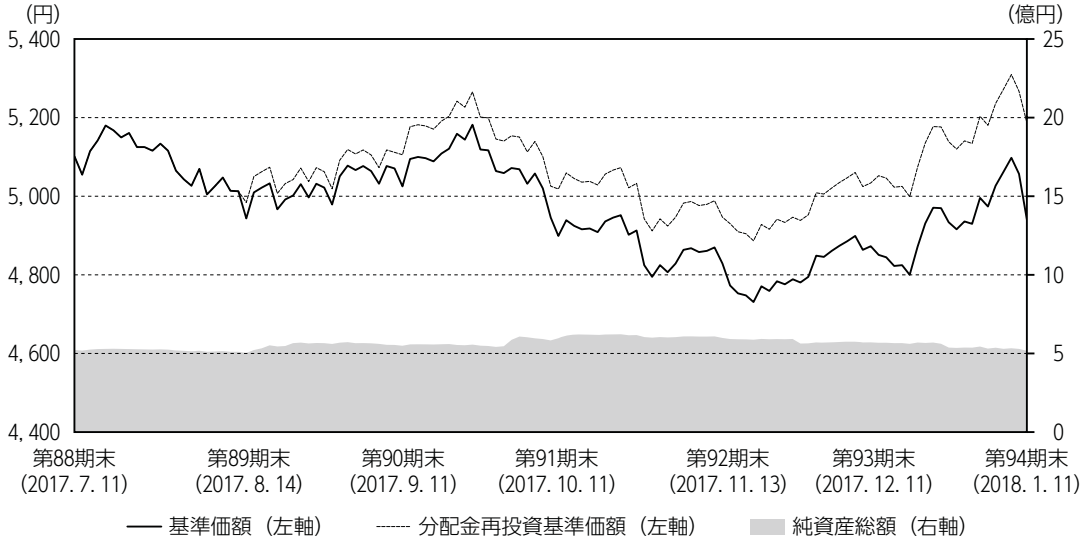
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

（注4）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注5）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第89期首：5,101円
第94期末：4,940円（既払分配金240円）
騰 落 率：1.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

投資対象通貨が円に対して下落したことはマイナス要因となりましたが、投資している債券の利息収入や価格の上昇は基準価額のプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

成長国高金利債券ファンド（毎月決算型）

	年　月　日	基準価額		JPモルガン GBI－EMブロードダイバーシファイド（円換算）		公社債組入比率
			騰落率	（参考指数）	騰落率	
		円	%		%	%
第89期	（期首）2017年7月11日	5,101	—	14,761	—	96.3
	7月末	5,065	△ 0.7	14,647	△ 0.8	95.9
	（期末）2017年8月14日	4,984	△ 2.3	14,499	△ 1.8	96.0
第90期	（期首）2017年8月14日	4,944	—	14,499	—	96.0
	8月末	5,078	2.7	14,872	2.6	94.5
	（期末）2017年9月11日	5,065	2.4	14,867	2.5	96.6
第91期	（期首）2017年9月11日	5,025	—	14,867	—	96.6
	9月末	5,059	0.7	15,043	1.2	95.7
	（期末）2017年10月11日	4,939	△ 1.7	14,965	0.7	91.7
第92期	（期首）2017年10月11日	4,899	—	14,965	—	91.7
	10月末	4,807	△ 1.9	14,820	△ 1.0	95.4
	（期末）2017年11月13日	4,813	△ 1.8	14,858	△ 0.7	94.9
第93期	（期首）2017年11月13日	4,773	—	14,858	—	94.9
	11月末	4,846	1.5	14,900	0.3	95.1
	（期末）2017年12月11日	4,891	2.5	15,056	1.3	95.5
第94期	（期首）2017年12月11日	4,851	—	15,056	—	95.5
	12月末	4,974	2.5	15,217	1.1	95.2
	（期末）2018年1月11日	4,980	2.7	15,232	1.2	94.8

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2017. 7. 12 ～ 2018. 1. 11）

■債券市況

債券市場では、各国の個別要因が相場を動かす材料となりました。インドネシアでは、インフレ率の鈍化を背景に利下げが行なわれたことや、格付会社フィッチ・レーティングスが格付けを引き上げたことなどが金利低下要因となりました。メキシコでは、ＮＡＦＴＡ（北米自由貿易協定）再交渉の進ちょくが遅れたことや、最悪の場合は米国がＮＡＦＴＡから離脱する懸念などを背景に金利は上昇しました。南アフリカでは、中期財政政策声明において、財政赤字や政府債務比率の見通しが悪化したことなどを背景に金利が上昇する局面もありましたが、与党ＡＮＣ（アフリカ民族会議）の党首選挙で改革派のラマポーザ氏が勝利するとの期待を背景に金利は低下しました。

■為替相場

投資対象通貨の対円為替相場は、北朝鮮の地政学リスクが意識され円高が進展する局面もあったものの、各国の個別要因が相場を左右する主な材料となりました。インドネシア・ルピアは、インドネシア中央銀行による利下げや為替介入により対円で下落しました。メキシコ・ペソは、ＮＡＦＴＡ再交渉に対する懸念などを背景に対円で下落しました。南アフリカ・ランドは、財政悪化懸念で下落する局面があったものの、改革派とみられるラマポーザ氏が与党党首選挙で勝利するとの思惑から対円で上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「成長国高金利債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■成長国高金利債券マザーファンド

新興国通貨から、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定し、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

ポートフォリオについて （2017. 7. 12 ～ 2018. 1. 11）

■当ファンド

当作成期間を通じて「成長国高金利債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

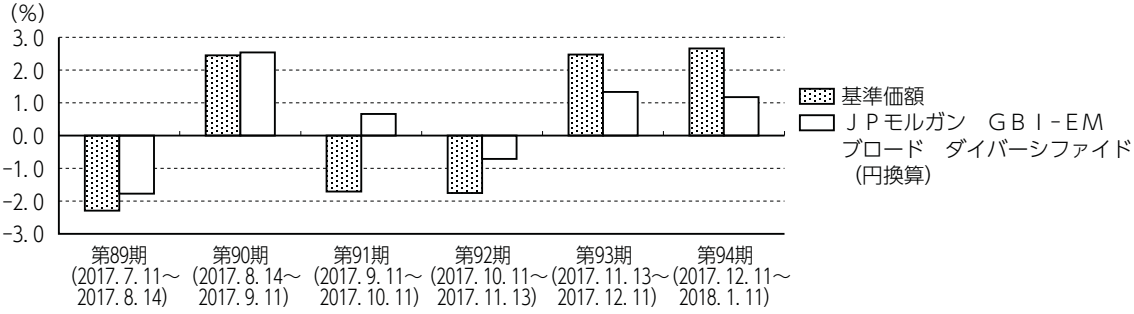
■成長国高金利債券マザーファンド

・基本的な商品性格に基づき、アジア地域ではインドネシア・ルピア、中南米地域ではメキシコ・ペソ、欧州・中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランドへ投資しました。通貨別の配分は、各国の経済状況、財政状況、金融市場動向、社会情勢等を分析し、金利や為替の水準と方向性を考慮して配分しました。

・債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションで6. 5（年）～7. 2（年）程度としました。また、組入債券の種別構成については、現地通貨建国債を中心としたポートフォリオ構成としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第89期から第94期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
	2017年７月12日～2017年８月14日	2017年８月15日～2017年９月11日	2017年９月12日～2017年10月11日	2017年10月12日～2017年11月13日	2017年11月14日～2017年12月11日	2017年12月12日～2018年１月11日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（%）	0.80	0.79	0.81	0.83	0.82	0.80
当期の収益（円）	28	26	22	25	27	32
当期の収益以外（円）	11	13	17	14	12	7
翌期繰越分配対象額（円）	239	228	212	198	185	178

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
(a) 経費控除後の配当等収益	28.66円	26.59円	22.02円	25.86円	27.31円	32.05円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	185.21	192.65	200.07	201.12	198.68	186.02
(d) 分配準備積立金	65.90	48.91	30.01	11.64	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	279.79	268.16	252.12	238.64	225.99	218.08
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	239.79	228.16	212.12	198.64	185.99	178.08

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「成長国高金利債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■成長国高金利債券マザーファンド

引き続き、新興国通貨から、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定し、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

1万口当りの費用の明細

項　　目	第89期～第94期 (2017. 7. 12～2018. 1. 11)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	37円	0. 736%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は4, 971円です。**
（投信会社）	(16)	(0. 330)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(19)	(0. 385)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	―	―	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	17	0. 332	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0. 074)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(13)	(0. 255)	インドネシア国債キャピタルゲイン課税、信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	53	1. 068	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年７月12日から2018年１月11日まで）

決算期	第89期～第94期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
成長国高金利債券マザーファンド	139,210	161,601	154,695	180,029

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第89期～第94期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第88期末	第94期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
成長国高金利債券マザーファンド	448,842	433,357	514,872

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年１月11日現在

項目	第94期末	
	評価額	比率
	千円	%
成長国高金利債券マザーファンド	514,872	98.6
コール・ローン等、その他	7,205	1.4
投資信託財産総額	522,077	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、１月11日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝111.47円、１メキシコ・ペソ＝5.78円、100インドネシア・ルピア＝0.83円、１南アフリカ・ランド＝8.96円です。
（注３）成長国高金利債券マザーファンドにおいて、第94期末における外貨建純資産（511,570千円）の投資信託財産総額（546,322千円）に対する比率は、93.6％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2017年８月14日）、（2017年９月11日）、（2017年10月11日）、（2017年11月13日）、（2017年12月11日）、（2018年１月11日）現在

項目	第89期末	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末
(A)資産	**508,735,580円**	**554,609,619円**	**603,047,921円**	**602,690,529円**	**574,352,243円**	**522,077,841円**
コール・ローン等	7,110,107	7,784,578	8,319,781	8,671,028	8,036,127	7,205,435
成長国高金利債券マザーファンド（評価額）	501,339,420	546,825,041	594,728,140	589,262,335	565,776,087	514,872,406
未収入金	286,053	—	—	4,757,166	540,029	—
(B)負債	**4,971,467**	**5,000,271**	**5,561,998**	**10,555,960**	**5,862,795**	**4,880,631**
未払収益分配金	4,076,079	4,375,425	4,877,993	4,962,777	4,687,837	4,187,636
未払解約金	188,778	—	—	4,778,241	510,606	—
未払信託報酬	702,693	617,488	672,897	799,377	645,190	670,101
その他未払費用	3,917	7,358	11,108	15,565	19,162	22,894
(C)純資産総額（A－B）	**503,764,113**	**549,609,348**	**597,485,923**	**592,134,569**	**568,489,448**	**517,197,210**
元本	1,019,019,954	1,093,856,302	1,219,498,266	1,240,694,404	1,171,959,377	1,046,909,099
次期繰越損益金	△ 515,255,841	△ 544,246,954	△ 622,012,343	△ 648,559,835	△ 603,469,929	△ 529,711,889
(D)受益権総口数	**1,019,019,954口**	**1,093,856,302口**	**1,219,498,266口**	**1,240,694,404口**	**1,171,959,377口**	**1,046,909,099口**
１万口当り基準価額（C／D）	**4,944円**	**5,025円**	**4,899円**	**4,773円**	**4,851円**	**4,940円**

＊第88期末おける元本額は1,025,006,274円、当作成期間（第89期～第94期）中における追加設定元本額は360,401,377円、同解約元本額は338,498,552円です。
＊第94期末の計算口数当りの純資産額は4,940円です。
＊第94期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は529,711,889円です。

■損益の状況

第89期　自2017年７月12日　至2017年８月14日　　第91期　自2017年９月12日　至2017年10月11日　　第93期　自2017年11月14日　至2017年12月11日
第90期　自2017年８月15日　至2017年９月11日　　第92期　自2017年10月12日　至2017年11月13日　　第94期　自2017年12月12日　至2018年１月11日

項　　目	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
(A)配当等収益	△ **157円**	△ **142円**	△ **240円**	△ **147円**	△ **142円**	△ **126円**
受取利息	－	3	7	1	3	7
支払利息	△ 157	△ 145	△ 247	△ 148	△ 145	△ 133
(B)有価証券売買損益	△ **11,284,822**	**13,268,903**	△ **9,961,964**	△ **10,045,614**	**14,498,937**	**14,227,949**
売買益	52,108	13,651,285	281,416	57,278	14,652,950	15,649,221
売買損	△ 11,336,930	△ 382,382	△ 10,243,380	△ 10,102,892	△ 154,013	△ 1,421,272
(C)信託報酬等	△ **706,610**	△ **620,929**	△ **676,647**	△ **803,834**	△ **648,787**	△ **673,833**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ **11,991,589**	**12,647,832**	△ **10,638,851**	△ **10,849,595**	**13,850,008**	**13,553,990**
(E)前期繰越損益金	△ **400,217,705**	△ **400,472,621**	△ **369,654,217**	△ **378,899,287**	△ **371,804,521**	△ **322,111,728**
(F)追加信託差損益金	△ **98,970,468**	△ **152,046,740**	△ **236,841,282**	△ **253,848,176**	△ **240,827,579**	△ **216,966,515**
(配当等相当額)	(18,874,006)	(21,073,686)	(24,399,279)	(24,953,607)	(23,284,715)	(19,475,376)
(売買損益相当額)	(△ 117,844,474)	(△ 173,120,426)	(△ 261,240,561)	(△ 278,801,783)	(△ 264,112,294)	(△ 236,441,891)
(G)合計（D＋E＋F）	△ **511,179,762**	△ **539,871,529**	△ **617,134,350**	△ **643,597,058**	△ **598,782,092**	△ **525,524,253**
(H)収益分配金	△ **4,076,079**	△ **4,375,425**	△ **4,877,993**	△ **4,962,777**	△ **4,687,837**	△ **4,187,636**
次期繰越損益金（G＋H）	△ **515,255,841**	△ **544,246,954**	△ **622,012,343**	△ **648,559,835**	△ **603,469,929**	△ **529,711,889**
追加信託差損益金	△ 98,970,468	△ 152,046,740	△ 236,841,282	△ 254,156,165	△ 242,314,785	△ 217,798,330
(配当等相当額)	(18,874,006)	(21,073,686)	(24,399,279)	(24,645,618)	(21,797,509)	(18,643,561)
(売買損益相当額)	(△ 117,844,474)	(△ 173,120,426)	(△ 261,240,561)	(△ 278,801,783)	(△ 264,112,294)	(△ 236,441,891)
分配準備積立金	5,561,480	3,883,967	1,469,128	—	—	—
繰越損益金	△ 421,846,853	△ 396,084,181	△ 386,640,189	△ 394,403,670	△ 361,155,144	△ 311,913,559

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
(注４) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：338,556円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,921,317円	2,909,166円	2,686,427円	3,209,581円	3,200,631円	3,355,821円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	18,874,006	21,073,686	24,399,279	24,953,607	23,284,715	19,475,376
(d) 分配準備積立金	6,716,242	5,350,226	3,660,694	1,445,207	0	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	28,511,565	29,333,078	30,746,400	29,608,395	26,485,346	22,831,197
(f) 分配金	4,076,079	4,375,425	4,877,993	4,962,777	4,687,837	4,187,636
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	24,435,486	24,957,653	25,868,407	24,645,618	21,797,509	18,643,561
(h) 受益権総□数	1,019,019,954□	1,093,856,302□	1,219,498,266□	1,240,694,404□	1,171,959,377□	1,046,909,099□

成長国高金利債券ファンド（毎月決算型）

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ						
1万口当り分配金	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
	40円	40円	40円	40円	40円	40円
（単　価）	（4, 944円）	（5, 025円）	（4, 899円）	（4, 773円）	（4, 851円）	（4, 940円）

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20. 315%（所得税15%、復興特別所得税0. 315%および地方税５%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

成長国高金利債券マザーファンド

運用報告書　第16期　（決算日　2018年１月11日）

（計算期間　2017年７月12日～2018年１月11日）

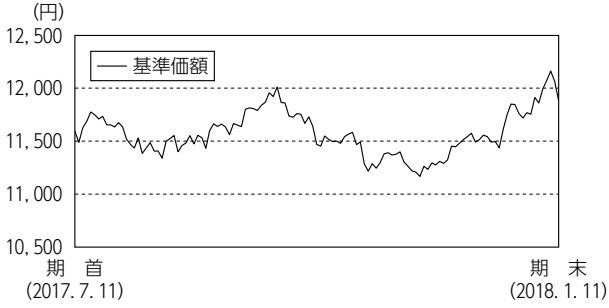
成長国高金利債券マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国通貨建ての債券
運用方法	①主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②新興国通貨から原則として３通貨を選定し、投資対象通貨とします。 イ．投資対象候補とする新興国通貨をアジア地域、中南米地域、欧州・中東・アフリカ地域に分類し、地域ごとに１通貨を投資対象通貨として選定します。 ※投資対象候補はＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　ブロードの構成国を参考に決定します。 ロ．長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定します。選定にあたっては、債券および為替市場の流動性、信用力、市場規模等を勘案します。 ③通貨の配分比率は、各国の経済状況、財政状況、金融市場動向、社会情勢等を分析し、金利や為替の水準と方向性を考慮して決定します。 ④投資対象は、各国の政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する投資対象通貨建ての債券とします。 ※先進国の政府および政府関係機関等が発行する投資対象通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。 ⑤外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		JPモルガン GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算)		公社債組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2017年7月11日	11,594	—	14,761	—	96.7
7月末	11,520	△ 0.6	14,647	△ 0.8	96.3
8月末	11,665	0.6	14,872	0.8	95.0
9月末	11,727	1.1	15,043	1.9	96.1
10月末	11,246	△ 3.0	14,820	0.4	95.9
11月末	11,448	△ 1.3	14,900	0.9	95.6
12月末	11,861	2.3	15,217	3.1	95.7
(期末)2018年1月11日	11,881	2.5	15,232	3.2	95.2

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) ＪＰモルガン　ＧＢＩ－ＥＭブロード　ダイバーシファイド（円換算）は、ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　ブロード　ダイバーシファイド（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　ブロード　ダイバーシファイド（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,594円　期末：11,881円　騰落率：2.5%

【基準価額の主な変動要因】

投資対象通貨が円に対して下落したことはマイナス要因となりましたが、投資している債券の利息収入や価格の上昇は基準価額のプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○債券市況

債券市場では、各国の個別要因が相場を動かす材料となりました。インドネシアでは、インフレ率の鈍化を背景に利下げが行なわれたことや、格付会社フィッチ・レーティングスが格付けを引き上げたことなどが金利低下要因となりました。メキシコでは、ＮＡＦＴＡ（北米自由貿易協定）再交渉の進ちょくが遅れたことや、最悪の場合は米国がＮＡＦＴＡから離脱する懸念などを背景に金利は上昇しました。南アフリカでは、中期財政政策声明において、財政赤字や政府債務比率の見通しが悪化したことなどを背景に金利が上昇する局面もありましたが、与党ＡＮＣ（アフリカ民族会議）の党首選挙で改革派のラマポーザ氏が勝利するとの期待を背景に金利は低下しました。

○為替相場

投資対象通貨の対円為替相場は、北朝鮮の地政学リスクが意識され円高が進展する局面もあったものの、各国の個別要因が相場を左右する主な材料となりました。インドネシア・ルピアは、インドネシア中央銀行による利下げや為替介入により対円で下落しました。メキシコ・ペソは、ＮＡＦＴＡ再交渉に対する懸念などを背景に対円で下落しました。南アフリカ・ランドは、財政悪化懸念で下落する局面があったものの、改革派とみられるラマポーザ氏が与党党首選挙で勝利するとの思惑から対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

新興国通貨から、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定し、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

◆ポートフォリオについて

・基本的な商品性格に基づき、アジア地域ではインドネシア・ルピア、中南米地域ではメキシコ・ペソ、欧州・中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランドへ投資しました。通貨別の配分は、各国の経済状況、財政状況、金融市場動向、社会情勢等を分析し、金利や為替の水準と方向性を考慮して配分しました。
・債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションで6.5（年）～7.2（年）程度としました。また、組入債券の種別構成については、現地通貨建国債を中心としたポートフォリオ構成としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、新興国通貨から、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定し、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	39
(保管費用)	(9)
(その他)	(30)
合計	39

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公社債

(2017年7月12日から2018年1月11日まで)

			買付額	売付額
外国	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ 6,780	千メキシコ・ペソ 4,614 (2,000)
		特殊債券	958	— (—)
	インドネシア	国債証券	千インドネシア・ルピア 3,396,500	千インドネシア・ルピア 6,482,540 (—)
		特殊債券	2,197,000	— (—)
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカ・ランド 8,209	千南アフリカ・ランド 8,582 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公社債

(2017年7月12日から2018年1月11日まで)

当期 買付 銘柄	金額	当期 売付 銘柄	金額
	千円		千円
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA(南アフリカ) 6.25% 2036/3/31	34,570	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA(南アフリカ) 8.75% 2048/2/28	41,749
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA(南アフリカ) 7% 2031/2/28	19,022	Indonesia Treasury Bond(インドネシア) 11% 2025/9/15	41,275
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT(国際機関) 6.25% 2022/7/25	18,235	Mexican Bonos(メキシコ) 10% 2024/12/5	17,674
Mexican Bonos(メキシコ) 7.5% 2027/6/3	16,601	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA(南アフリカ) 8% 2018/12/21	16,993
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA(南アフリカ) 8% 2018/12/21	15,834	Indonesia Treasury Bond(インドネシア) 10.5% 2030/8/15	12,758
Indonesia Treasury Bond(インドネシア) 6.625% 2033/5/15	13,594	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA(南アフリカ) 7.25% 2020/1/15	11,507
Mexican Bonos(メキシコ) 6.5% 2021/6/10	9,279	Mexican Bonos(メキシコ) 8.5% 2018/12/13	7,337
Indonesia Treasury Bond(インドネシア) 10.5% 2030/8/15	8,568	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA(南アフリカ) 6.25% 2036/3/31	6,594
Indonesia Treasury Bond(インドネシア) 11% 2025/9/15	6,368	Mexican Bonos(メキシコ) 6.5% 2021/6/10	2,777
Mexican Bonos(メキシコ) 7.75% 2017/12/14	6,244		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

成長国高金利債券マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	%	%	%	%	%
メキシコ	29,610	29,921	172,945	33.6	—	20.8	5.2	7.6
	千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア						
インドネシア	19,300,000	21,475,219	178,244	34.6	—	24.1	8.8	1.7
	千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド						
南アフリカ	18,100	15,527	139,126	27.0	—	25.8	1.2	—
合計	—	—	490,316	95.2	—	70.7	15.2	9.3

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注4）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分		当期末						
		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
				%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
メキシコ		Mexican Bonos	国債証券	10.0000	3,900	4,423	25,570	2024/12/05
		Mexican Bonos	国債証券	7.5000	2,710	2,701	15,616	2027/06/03
		Mexican Bonos	国債証券	8.5000	5,800	5,844	33,782	2018/12/13
		Mexican Bonos	国債証券	6.5000	1,000	969	5,605	2021/06/10
		Mexican Bonos	国債証券	7.7500	10,500	10,478	60,566	2042/11/13
		Mexican Bonos	国債証券	7.7500	900	903	5,223	2034/11/23
		Petroleos Mexicanos	特殊債券	7.6500	3,800	3,638	21,032	2021/11/24
		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	5.2500	1,000	959	5,548	2019/10/17
通貨小計	銘柄数	8銘柄						
	金額				29,610	29,921	172,945	
					千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア		
インドネシア		Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.2500	3,000,000	3,407,250	28,280	2036/05/15
		Indonesia Treasury Bond	国債証券	11.0000	1,300,000	1,671,462	13,873	2025/09/15
		Indonesia Treasury Bond	国債証券	10.5000	600,000	791,208	6,567	2030/08/15
		Indonesia Treasury Bond	国債証券	6.6250	1,700,000	1,701,139	14,119	2033/05/15
		Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.3750	6,500,000	7,397,910	61,402	2034/03/15
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	7.2000	1,000,000	1,024,430	8,502	2019/07/09
		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	9.2500	3,000,000	3,263,010	27,082	2020/12/02
		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	6.2500	2,200,000	2,218,810	18,416	2022/07/25
通貨小計	銘柄数	8銘柄						
	金額				19,300,000	21,475,219	178,244	
					千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド		
南アフリカ		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	7.2500	700	699	6,268	2020/01/15
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	10.5000	2,000	2,229	19,975	2026/12/21
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6.2500	6,300	4,544	40,721	2036/03/31
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	7.0000	2,800	2,334	20,917	2031/02/28
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	8.7500	5,300	4,811	43,109	2048/02/28
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	8.7500	1,000	907	8,134	2044/01/31
通貨小計	銘柄数	6銘柄						
	金額				18,100	15,527	139,126	
合計	銘柄数	22銘柄						
	金額						490,316	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年１月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	490,316	89.7
コール・ローン等、その他	56,006	10.3
投資信託財産総額	546,322	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、１月11日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝111.47円、１メキシコ・ペソ＝5.78円、100インドネシア・ルピア＝0.83円、１南アフリカ・ランド＝8.96円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（511,570千円）の投資信託財産総額（546,322千円）に対する比率は、93.6％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年１月11日現在

項目	当期末
（A）資産	**555,393,356円**
コール・ローン等	44,871,284
公社債（評価額）	490,316,266
未収入金	12,326,448
未収利息	7,474,113
前払費用	405,245
（B）負債	**40,538,526**
未払金	40,538,526
（C）純資産総額（A－B）	**514,854,830**
元本	433,357,804
次期繰越損益金	81,497,026
（D）受益権総口数	**433,357,804口**
１万口当り基準価額（C／D）	**11,881円**

＊期首における元本額は448,842,661円、当期中における追加設定元本額は139,210,866円、同解約元本額は154,695,723円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、成長国高金利債券ファンド（毎月決算型）433,357,804円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,881円です。

■損益の状況

当期　自2017年７月12日　至2018年１月11日

項目		当期
（A）配当等収益		**21,192,705円**
受取利息		21,195,873
支払利息	△	3,168
（B）有価証券売買損益	△	**6,464,013**
売買益		27,045,268
売買損	△	33,509,281
（C）その他費用	△	**1,849,286**
（D）当期損益金（A＋B＋C）		**12,879,406**
（E）前期繰越損益金		**71,560,281**
（F）解約差損益金	△	**25,333,635**
（G）追加信託差損益金		**22,390,974**
（H）合計（D＋E＋F＋G）		**81,497,026**
次期繰越損益金（H）		**81,497,026**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。